



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東  
 コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 足利 直純  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,201	6.6	116	—	400	—	253	—
2022年3月期第1四半期	10,503	8.1	△116	—	△72	—	△59	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 387百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.32	—
2022年3月期第1四半期	△7.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	25,322	14,148	55.9	1,858.94
2022年3月期	24,440	13,874	56.8	1,823.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,148百万円 2022年3月期 13,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	16.00	16.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	8.5	100	219.2	200	57.2	130	99.3	17.08
通期	47,000	3.7	600	7.1	750	△18.6	500	△21.3	65.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,700,000株	2022年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	89,053株	2022年3月期	89,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,610,947株	2022年3月期1Q	7,610,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが見られる中、経済活動の正常化に向けて行動制限の緩和が進み、停滞していた景気の回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に加え、急速な円安進行による物価上昇、中国における経済活動抑制の影響など、景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、行動制限の緩和などにより、低迷していた外食・仕出し・給食業態は回復基調にありますが、資源価格の高騰や円安進行によって仕入価格や諸経費が軒並み上昇しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

なお、小売業への組織的な対応力の強化、ならびに各エリアにおける競争力の強化を目的とし、当第1四半期連結会計期間より業務用食品等の営業部門へ支店制を導入しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,201百万円（前年同四半期比6.6%増加）となり、前年同四半期実績を上回りました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料である鶏卵の仕入価格が飼料価格やユーティリティコストの高騰によって高止まりましたが、売上高の拡大効果に加え、徹底的な諸経費抑制に努めた結果、営業利益は116百万円（前年同四半期は営業損失116百万円）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や為替差益などにより400百万円（前年同四半期は経常損失72百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務用食品等

販売面におきましては、支店制の導入により、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心とした中食業態や、回転ずしチェーンを中心とした外食業態への提案・販売促進活動を強化してまいりました。また、行動制限の緩和により、仕出し・給食業態の需要が回復基調にあることに加え、地域密着型営業の推進を行った結果、国内の売上高は前年同四半期の実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上につきましても、ゼロコロナ政策により中国向けの輸出が停滞する影響は一部でありましたが、北米やオセアニアを中心に需要が拡大し、前年同四半期の実績を上回る結果となりました。

生産面におきましては、当社の主要原材料である鶏卵の仕入価格が高止まりしたことや、ユーティリティコストの上昇もありましたが、売上高の拡大に伴う生産稼働率の向上に加え、歩留まり率の改善などにより、製造原価率の上昇を抑制いたしました。

他方、売上高の増加に伴い変動費が増加したものの、経費執行の抑制などにより、販売費は前年同四半期並にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は10,144百万円（前年同四半期比8.0%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は387百万円（前年同四半期比393.0%増加）となりました。

#### ②ヘルスフード

通信販売は、機能性表示食品「ごぼう茶ブリ イチョウ葉プラス」をはじめとした新製品投入により、一定の売上拡大効果がありました。しかしながら、行動制限の緩和に伴う在宅率低下により、テレビCMなどの広告宣伝効率が低下したこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったものの、健康茶市場の需要に一服感が見られたこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

販売費につきましては、Web会議・Web商談の積極的な活用による出張旅費の削減や、広告宣伝費をはじめとした諸経費の抑制などにより、前年同四半期以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は922百万円（前年同四半期比5.7%減少）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益）は137百万円（前年同四半期比3.5%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円増加し25,322百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し12,675百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加535百万円、その他に含まれる為替予約の増加221百万円、現金及び預金の増加118百万円、その他に含まれる前払費用の増加79百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円、その他に含まれる未収入金の減少58百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し12,647百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴い有形・無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産において繰延税金資産やその他に含まれる関係会社出資金が増加したためです。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し11,174百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し9,636百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加381百万円、賞与引当金の増加274百万円、未払法人税等の増加61百万円、短期借入金の減少717百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し1,537百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加562百万円、リース債務の減少28百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し5,016百万円となっております。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し14,148百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加253百万円、為替換算調整勘定の増加123百万円、剰余金の配当による減少114百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し55.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、売上高、利益とも当初見込みを若干上回る状況で推移しておりますが、第2四半期以降におきましては、円安やユーティリティコスト・飼料価格の高騰が影響し、材料費や諸経費の上昇が見込まれるなど、さらに厳しい状況となることが予想されます。

なお、業績予想につきましては、材料価格や為替の変動など業績に与える流動的な要素も多いため、現時点において、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,831,681	1,950,174
受取手形及び売掛金	5,442,497	5,304,805
商品及び製品	2,486,121	3,022,105
仕掛品	45,177	63,961
原材料及び貯蔵品	1,434,479	1,466,792
その他	630,486	884,631
貸倒引当金	△23,161	△16,700
流動資産合計	11,847,280	12,675,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,765,730	3,750,957
機械装置及び運搬具(純額)	1,856,321	1,855,720
土地	3,807,276	3,808,645
リース資産(純額)	305,596	279,178
その他(純額)	436,596	453,355
有形固定資産合計	10,171,520	10,147,857
無形固定資産		
ソフトウェア	545,152	525,390
リース資産	48,789	44,665
のれん	32,909	28,795
その他	3,180	3,384
無形固定資産合計	630,032	602,236
投資その他の資産		
投資有価証券	605,662	603,905
長期前払費用	1,904	2,076
繰延税金資産	106,794	155,076
退職給付に係る資産	291,337	303,880
その他	856,157	898,200
貸倒引当金	△70,053	△66,154
投資その他の資産合計	1,791,802	1,896,984
固定資産合計	12,593,355	12,647,078
資産合計	24,440,636	25,322,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,769,719	3,151,355
短期借入金	4,608,860	3,891,609
リース債務	123,917	118,831
未払法人税等	176,849	238,628
賞与引当金	340,800	615,150
役員賞与引当金	—	13,108
ポイント引当金	38,247	30,819
契約負債	127,802	129,793
その他	1,371,666	1,447,266
流動負債合計	9,557,863	9,636,562
固定負債		
長期借入金	562,192	1,124,801
長期末払金	96,531	96,531
リース債務	269,210	240,741
資産除去債務	54,053	54,095
退職給付に係る負債	17,228	17,977
繰延税金負債	7,235	2,325
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,007,950	1,537,971
負債合計	10,565,813	11,174,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,256,805	11,396,252
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	13,393,618	13,533,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,198	116,522
繰延ヘッジ損益	19,697	31,084
為替換算調整勘定	344,307	467,641
その他の包括利益累計額合計	481,203	615,248
純資産合計	13,874,822	14,148,313
負債純資産合計	24,440,636	25,322,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,503,026	11,201,343
売上原価	7,955,213	8,369,439
売上総利益	2,547,813	2,831,903
販売費及び一般管理費	2,664,018	2,714,941
営業利益又は営業損失(△)	△116,204	116,962
営業外収益		
受取利息	252	130
受取配当金	9,372	10,505
持分法による投資利益	12,160	13,483
長期為替予約評価益	—	204,760
保険返戻金	26,580	8,000
為替差益	10,635	47,594
その他	8,322	9,808
営業外収益合計	67,324	294,282
営業外費用		
支払利息	7,031	7,614
長期為替予約評価損	12,794	—
その他	4,201	3,118
営業外費用合計	24,027	10,732
経常利益又は経常損失(△)	△72,907	400,512
特別利益		
固定資産売却益	2,019	2,449
投資有価証券売却益	73	—
特別利益合計	2,093	2,449
特別損失		
固定資産除却損	102	0
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	15,038	—
特別損失合計	15,165	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,979	402,962
法人税、住民税及び事業税	34,030	206,435
法人税等調整額	△60,405	△57,084
法人税等合計	△26,374	149,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,604	253,611
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,604	253,611

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△59,604	253,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,622	△676
繰延ヘッジ損益	△4,903	11,386
為替換算調整勘定	74,013	96,975
持分法適用会社に対する持分相当額	23,587	26,358
その他の包括利益合計	70,074	134,044
四半期包括利益	10,470	387,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,470	387,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,389,715	978,823	10,368,539	134,487	10,503,026	—	10,503,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	126,970	126,970	△126,970	—
計	9,389,715	978,823	10,368,539	261,457	10,629,996	△126,970	10,503,026
セグメント利益 又は損失(△)	78,548	133,218	211,767	△3,606	208,161	△324,365	△116,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△324,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,779千円及び棚卸資産の調整額11,413千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,144,060	922,885	11,066,946	134,397	11,201,343	—	11,201,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	137,747	137,747	△137,747	—
計	10,144,060	922,885	11,066,946	272,145	11,339,091	△137,747	11,201,343
セグメント利益 又は損失(△)	387,253	137,875	525,129	△1,203	523,925	△406,963	116,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△406,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,228千円及び棚卸資産の調整額1,264千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。